

6. 事業事前評価表

1. 対象事業名：フィジー諸島共和国新医薬品供給センター建設計画
2. 我が国が援助することの必要性・妥当性 (1) フィジー国は、我が国経済協力への期待感が高く、97年までの支出純額累計でPNGに次ぐ域内第二位の二国間ODA受け取り国となっている。技術協力においては、82年に青年海外協力隊派遣取り決めに締結するとともに、JICA事務所が首都スヴァに開設された。なお、日豪援助協調の一つとして、92年と93年に日豪合同ミッションを保健・医療分野におけるプロジェクトのためフィジー国へ派遣し、日豪援助協調案件形成のための調査を実施した。その結果、対象案件として「ヘルス・プロモーション・プロジェクト」を選定し、日・豪・フィジー国の三国による協力を進めている。無償資金協力においては、フィジー国の所得水準が高く、原則として一般無償資金協力の実施は困難であるが、フィジー国が南太平洋の島嶼国の要所を占めていることに鑑み、周辺島嶼国にも裨益する緊急性の高い案件については協力の可能性を検討することとしている。（「ODA白書」下巻より抜粋） (2) 太平洋島嶼諸国は人口規模が小さいこと、離島であるという地理的条件、輸送手段の不備などを背景に、医薬品購入において割高な価格体系を強いられるとともに、安定的な供給にも大きな問題を抱えている。かかる問題を解決する一法として、島嶼諸国が共同で医薬品を購入することにより、価格を抑制し、安定した供給体制を確保しようとする医薬品共同大量購入計画がWHOから提案され、既に5ヶ国がこの計画に参加している。また、その他未参加の各国も、本年開催された本計画推進のためのワークショップにおいて参加の意向を表明している。 フィジー国保健省医薬品局はフィジー国における医療機関への医薬品供給機関であるとともに、この共同大量購入計画の推進を図る拠点的な役割も担っている。 しかしながら、医薬品局が管理する現医薬品供給センターは保管施設の面積不足、施設の老朽化、温度管理設備の不備、不十分なロット管理と在庫管理等の理由により、保管医薬品の損壊、品質の劣化、不安定な供給など多くの問題を抱えており、その改善が優先課題となっている。 また、フィジー国の国家保健計画（1998 - 2002 年）においても必須医薬品を適切価格で安定供給することにより、健康促進・予防・保健医療サービスを向上させ、かつ医薬品の適正使用を促すことが重点課題の一つとなっている。 (3) 当該国の社会・経済事情については別添の「フィジー国の社会・経済事情」参照
3. 協力対象事業の目的 本計画は、老朽化した医薬品供給センターにかわる新医薬品供給センターの建設により、フィジー国内及び周辺の太平洋島嶼国に対し、低価格で安全性と信頼性を備えた医薬品の安定供給体制を整備することを目的としている。
4. 協力対象事業の内容 (1) 対象地域 フィジー国本土及び新医薬品供給センターから医薬品を購入する太平洋島嶼国（2001 年 11 月現在、トゥバル、ナウル、クック諸島、ヴァヌアツ、キリバスが参加） (2) アウトプット 適切な在庫管理が可能な新医薬品供給センターが完成される (3) インプット

日本側

- 1) 新医薬品供給センターの建設
- 2) 機材供与（パーソナルコンピュータ、電動フォークリフト、パレット等）
- 3) コンピュータ及びパレット管理による新物流管理システムの構築、運営指導及び適正な在庫管理ソフトウェアの開発、操作指導

フィジー国側

- 1) 新医薬品センター建設予定地の確保及び整備
 - 2) 新医薬品センターに必要となるインフラの整備
 - 3) 新医薬品供給センターの稼働に必要な人材
 - 4) 各種システム作りのための専門家
- (4) 総事業費
概算事業費 11.13 億円（日本側 11.01 億円、フィジー国側 0.12 億円）
- (5) スケジュール
詳細設計を含め 26 ヶ月
- (6) 実施体制
責任機関：保健省
実施機関：医薬品局

5. プロジェクトの成果

- (1) 新医薬品供給センターにおける医薬品の保管環境が改善される。

- 1) 新医薬品供給センターにおける医薬品の在庫状況が常に把握される。

新医薬品供給センターにおける在庫記録の電子ファイル化の有無

2000 年（実施前）	2006 年（実施後）
電子ファイル化されていない	電子ファイル化される

- 2) 新医薬品供給センターにおける適切な温度管理がなされている品目数が増加する。

適切な温度管理がなされている品目数の増加

	2000 年（実施前）	2006 年（実施後）
品目数	0	90

- 3) 新医薬品供給センターにおける保管医薬品損失量が減少する。

FPSC における保管医薬品損失量の減少

	2000 年（実施前）	2006 年（実施後）
損失額： 医薬品局における全体医薬品購入予算に占める %	2.1%	1%未満

- (2) 新医薬品供給センターから供給先に対し、医薬品が安定供給される。

- 1) 新医薬品供給センターにおける医薬品の欠品率が減少する。

医薬品供給センターにおける欠品率の減少

	2000 年（実施前）	2006 年（実施後）
欠品率	32%	16%未満

*ただし、プロジェクトの最終目標は欠品率 0% である。

- (3) 新医薬品供給センターの、フィジー国及び太平洋島嶼国における医薬品供給拠点としての役割が強化される。

- 1) 新医薬品供給センターにおける受注から出庫準備完了までの時間が短縮される。

医薬品供給センターにおける受注から出庫準備完了までの時間の短縮

	2000 年 (実施前)	2006 年 (実施後)
国内公的医療施設	60 日	14 日
国内民間医療施設	7 日	1 日
周辺島嶼国	7 日	3 日

- 2) 医薬品大量共同購入計画が拡大される。

大量共同購入計画販売額 (FJ\$) の増加

	2000 年 (実施前)	2006 年 (実施後)
国内民間医療施設	423,752	増加
周辺島嶼国	89,045	同上

大量共同購入計画取扱先数の増加

	2000 年 (実施前)	2006 年 (実施後)
民間医療施設	182 軒	増加
周辺島嶼国	3 ~ 5 ケ国*	同上

*定期的購入国は 3 ケ国

6. 外部要因リスク

- (1) 医療機関の医療活動が今より悪くならない
- (2) 医薬品供給センターがこれまで通りフィジー国及び太平洋島嶼諸国における供給拠点としての機能を保つ
- (3) 医薬品供給センターの要員がやめない
- (4) 医薬品の調達価格が急激に高騰しない
- (5) プロジェクト推進に関係援助機関及び受益者が反対しない

7. 今後の評価計画

- (1) 事後評価に用いる成果指標

新医薬品供給センターにおける在庫記録の電子ファイル化

新医薬品供給センターにおいて適切な温度管理がなされている品目数

保管医薬品の損失量

新医薬品供給センターにおける欠品発生件数

新医薬品供給センターにおける受注から発送準備完了までの所要期間

大量共同購入計画による販売額

大量共同購入計画による取扱先数

- (2) 評価のタイミング

建物・機材引渡しから 3 年後頃を予定 (総合評価)